



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,873	7.1	826	23.0	1,679	12.3	1,153	
30年3月期第1四半期	26,967	13.3	1,072	158.7	1,495	148.7	3,568	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 753百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,776百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.56	
30年3月期第1四半期	51.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	154,134	95,750	60.8	1,345.23
30年3月期	154,792	95,762	60.5	1,345.57

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 93,678百万円 30年3月期 93,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		11.00		12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	1.7	2,600	11.5	2,700	23.9	1,700		24.41
通期	125,000	8.9	6,200	0.0	6,400	8.6	4,300		61.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	78,000,000 株	30年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,362,408 株	30年3月期	8,362,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	69,637,624 株	30年3月期1Q	69,639,011 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
(1) 所在地別業績	8
(2) 海外売上高	9
(3) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)のわが国経済は、輸出を中心とした企業業績の改善が続いたほか設備投資が堅調で、緩やかな回復傾向となりました。海外については、米国経済は、保護主義的な通商政策が悪影響をおよぼすものの、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、景気は持ち直しの動きが見られますが、地政学的リスクによる先行き不透明感があります。また、中国経済は全体として堅調に推移しているものの、足元では米国との貿易摩擦が深刻化しています。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、高い成長が続く自動車、産業機器およびインバータ家電向けコンデンサの売上が増加しました。また、拡大するIoT市場などに向けた小形リチウムイオン二次電池の開発を行い、アルミ電解コンデンサでは自動車市場で求められる高温度化、低ESR化、低インピーダンス化に対応した製品の市場投入、そして導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサのラインアップの拡充を行いました。

また、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。電力の自家消費時代に向け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム[®]」を市場導入しました。さらに、頻発する自然災害への対応として設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」やEV・PHV・FCVの大容量電池から電気を取り出し避難所などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー」の新たな市場への提案を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,873百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は826百万円と前年同期比23.0%の減益、経常利益は為替差益が591百万円発生し1,679百万円と前年同期比12.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,153百万円(前第1四半期連結累計期間は3,568百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成30年3月末)に比べ657百万円減少し154,134百万円となりました。主な増減の内容は、原材料及び貯蔵品が前期末に比べ613百万円増加し7,227百万円となり、有形固定資産が当第1四半期中の設備投資が減価償却費を上回り前期末に比べ575百万円増加し28,921百万円となりましたが、現金及び預金が前期末に比べ1,880百万円減少し22,960百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ503百万円減少し44,330百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ645百万円減少し58,384百万円となりました。主な増減の内容は、支払手形及び買掛金が前期末に比べ800百万円増加し11,212百万円となったことに加え、長期借入金が前期末に比べ14,000百万円増加した一方で、その他の負債に含まれる未払金が前期末に比べ15,923百万円減少し1,683百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ12百万円減少し95,750百万円となりました。主な減少の内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が387百万円増加し57,586百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金が209百万円減少し14,057百万円となったこと、為替換算調整勘定が202百万円減少し801百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は60.8%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13,854百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,667百万円、減価償却費が985百万円となりましたが、課徴金の支払額が15,153百万円となったことに加え、たな卸資産の増加額が936百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,078百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却・償還による収入が3,346百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1,316百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,149百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、13,108百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円となりましたが、設備投資資金として長期借入れによる収入が14,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,880百万円減少し22,960百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日(平成30年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	22,960
受取手形及び売掛金	27,491	27,559
電子記録債権	3,818	3,723
有価証券	6,326	6,199
商品及び製品	7,851	7,960
仕掛品	4,310	4,516
原材料及び貯蔵品	6,614	7,227
その他	3,100	3,512
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	84,304	83,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,845	12,947
機械装置及び運搬具(純額)	7,184	7,590
その他(純額)	8,317	8,382
有形固定資産合計	28,346	28,921
無形固定資産	1,342	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	38,507	38,130
その他	2,530	2,452
貸倒引当金	△237	△289
投資その他の資産合計	40,800	40,293
固定資産合計	70,488	70,519
資産合計	154,792	154,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,411	11,212
電子記録債務	9,216	8,982
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	983	648
賞与引当金	1,043	428
その他	25,600	11,121
流動負債合計	49,055	34,193
固定負債		
長期借入金	—	14,000
その他の引当金	1,380	1,384
退職給付に係る負債	2,135	2,050
その他	6,458	6,755
固定負債合計	9,974	24,190
負債合計	59,029	58,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	57,199	57,586
自己株式	△10,123	△10,123
株主資本合計	78,431	78,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,266	14,057
為替換算調整勘定	1,004	801
その他の包括利益累計額合計	15,270	14,859
非支配株主持分	2,060	2,071
純資産合計	95,762	95,750
負債純資産合計	154,792	154,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,967	28,873
売上原価	22,021	24,189
売上総利益	4,946	4,683
販売費及び一般管理費	3,873	3,857
営業利益	1,072	826
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	205	229
持分法による投資利益	48	16
為替差益	100	591
その他	50	56
営業外収益合計	456	951
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	27	91
営業外費用合計	33	98
経常利益	1,495	1,679
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	2	12
独占禁止法関連損失	4,748	—
特別損失合計	4,751	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△3,252	1,667
法人税、住民税及び事業税	219	258
法人税等調整額	37	222
法人税等合計	257	480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,568	1,153

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	△207
為替換算調整勘定	△216	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△86
その他の包括利益合計	1,732	△433
四半期包括利益	△1,776	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,848	741
非支配株主に係る四半期包括利益	71	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,252	1,667
減価償却費	677	985
独占禁止法関連損失	4,748	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,047	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	△936
仕入債務の増減額(△は減少)	143	282
その他	△356	△441
小計	2,493	1,606
法人税等の支払額	△508	△587
課徴金の支払額	—	△15,153
その他	251	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236	△13,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,981	△2,847
有価証券の売却及び償還による収入	2,382	3,346
有形固定資産の取得による支出	△811	△1,316
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△301
その他	62	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,000
配当金の支払額	△766	△766
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△40	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	13,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	△1,880
現金及び現金同等物の期首残高	21,279	24,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,068	22,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,828	1,824	12,139	2,175	26,967	—	26,967
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	7,913	—	3,232	—	11,146	△11,146	—
計	18,742	1,824	15,371	2,175	38,114	△11,146	26,967
営業利益又は営業損失 (△)	141	△3	885	46	1,069	2	1,072

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,595	2,181	13,601	2,494	28,873	—	28,873
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	8,800	—	3,064	—	11,864	△11,864	—
計	19,395	2,181	16,666	2,494	40,737	△11,864	28,873
営業利益又は営業損失 (△)	△288	89	766	208	775	50	826

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	1,826	12,432	2,177	16,436
II 連結売上高(百万円)				26,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	46.1	8.1	60.9

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	2,183	13,858	2,494	18,536
II 連結売上高(百万円)				28,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	48.0	8.6	64.2

(3) 販売実績

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	18,979	70.4	20,568	71.2	1,589	8.4
電力・機器用及び応用機器	2,170	8.0	2,509	8.7	339	15.6
回路製品	5,598	20.8	5,563	19.3	△34	△0.6
その他	219	0.8	230	0.8	11	5.2
合計	26,967	100.0	28,873	100.0	1,905	7.1